



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩村 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略部長 (氏名) 久富 圭介 TEL 043-212-6733
 定時株主総会開催予定日 2021年5月20日 配当支払開始予定日 2021年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	280,688	△13.4	34,394	△43.4	28,437	△49.3	△1,864	—
2020年2月期	324,138	3.6	60,794	14.7	56,117	7.5	34,239	2.1

（注）包括利益 2021年2月期 △8,611百万円（-%） 2020年2月期 32,269百万円（88.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△8.19	—	△0.5	2.0	12.3
2020年2月期	150.50	150.47	8.8	4.3	18.8

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 -百万円 2020年2月期 -百万円

（注）当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	1,394,199	387,486	27.1	1,658.23
2020年2月期	1,381,217	404,522	28.5	1,731.11

（参考）自己資本 2021年2月期 377,318百万円 2020年2月期 393,849百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	61,621	△64,444	12,244	124,080
2020年2月期	133,645	△95,783	22,808	114,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,100	26.6	2.3
2021年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,101	—	2.4
2022年2月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		36.7	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,000	32.5	26,500	125.3	23,000	156.0	18,000	—	79.10
通期	344,000	22.6	59,000	71.5	50,500	77.6	31,000	—	136.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	227,545,839株	2020年2月期	227,515,009株
2021年2月期	3,265株	2020年2月期	2,697株
2021年2月期	227,533,220株	2020年2月期	227,501,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料及び添付資料に記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料8ページ

「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年4月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月8日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 環境保全・社会貢献活動	9
(3) 財政状態に関する分析	13
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	14
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(未適用の会計基準等)	30
(追加情報)	30
注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	38
(リース取引関係)	39
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

【添付資料】

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、E S G視点に基づく経営による社会価値・環境価値・経済価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）では、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「E S G経営の推進」を成長施策として掲げています。

当連結会計年度は、第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、当社が出店している中国、アセアン、日本において、行政による要請や感染拡大防止への配慮からモールの営業時間短縮や臨時休業を実施しました。重要な事業パートナーである専門店企業に対しては、モール営業上の制約が出ていることを踏まえ、賃料の減免等の支援を実施する一方で、休業期間におけるモールの管理・運営コストの見直しを図り、コスト圧縮に努めました。

当連結会計年度における業績は、営業収益は2,806億8千8百万円（前期比86.6%）、営業利益は343億9千4百万円（同56.6%）、経常利益は284億3千7百万円（同50.7%）、親会社株主に帰属する当期純損失は18億6千4百万円（前連結会計年度は342億3千9百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として165億7千2百万円を特別損失に計上しました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
営業収益	324,138	280,688	△43,450 (86.6%)
営業利益	60,794	34,394	△26,400 (56.6%)
経常利益	56,117	28,437	△27,679 (50.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	34,239	△1,864	△36,103 (-)

〔ご参考〕当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）

	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減 (前期比)
営業収益	83,565	78,004	△5,560 (93.3%)
営業利益	18,528	11,360	△7,168 (61.3%)
経常利益	19,333	9,527	△9,806 (49.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,735	2,735	△8,000 (25.5%)

b. セグメント別事業概況に関する説明

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (前期比)
日本	274,999	237,093	△37,906 (86.2%)	52,460	30,597	△21,862 (58.3%)
中国	35,850	31,353	△4,496 (87.5%)	5,622	2,296	△3,325 (40.9%)
アセアン	13,288	12,241	△1,047 (92.1%)	2,686	1,474	△1,211 (54.9%)
海外	49,138	43,594	△5,543 (88.7%)	8,308	3,771	△4,537 (45.4%)
調整額	—	—	— (—)	25	25	— (100.0%)
合計	324,138	280,688	△43,450 (86.6%)	60,794	34,394	△26,400 (56.6%)

〔ご参考〕当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）

	営業収益			セグメント利益		
	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減 (前期比)	前第4四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	増減 (前期比)
日本	70,461	64,747	△5,713 (91.9%)	16,340	9,584	△6,755 (58.7%)
中国	9,361	9,732	+371 (104.0%)	1,514	1,581	+66 (104.4%)
アセアン	3,742	3,525	△217 (94.2%)	667	187	△480 (28.1%)
海外	13,104	13,257	+153 (101.2%)	2,182	1,768	△413 (81.1%)
調整額	—	—	— (—)	6	6	— (100.0%)
合計	83,565	78,004	△5,560 (93.3%)	18,528	11,360	△7,168 (61.3%)

<海外>

営業収益は435億9千4百万円（前期比88.7%）、営業利益は37億7千1百万円（同45.4%）となりました。四半期毎に収益改善が進んでおり、当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は132億5千7百万円（前期比101.2%）で増収となり、営業利益は17億6千8百万円（同81.1%）となりました。

中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込みましたが、営業再開後は、出店国、出店エリアごとで回復状況に濃淡はあるものの海外全体で見れば改善が進んでおり、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。

2025年に海外70モール体制を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規物件地の交渉や街づくりに遅れが生じたことから出店計画を変更し、2025年に50モール体制の実現に向けた出店準備を進めていきます。2025年度末時点では、物件のパイプラインとして70モール体制となる仕込みを完了させるべく、中国・アセアンとも高い成長力が見込まれるエリアにおいて探索・確保を進めていきます。

なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当連結会計年度の業績は1月～12月となります。

(中国)

営業収益は313億5千3百万円（前期比87.5%）、営業利益は22億9千6百万円（同40.9%）となりました。当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は97億3千2百万円（前期比104.0%）、営業利益は15億8千1百万円（同104.4%）と第3四半期連結会計期間に引き続き増収増益となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による武漢市封鎖に伴い2020年1月24日より同市3モールにて専門店を臨時休業、以降2020年2月中旬にかけて、中国全土への感染拡大に伴い、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しました。2020年2月22日から3月にかけて段階的に営業を再開し、2020年4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました。政府指示により休業を継続していたシネマについても、7月20日より順次営業を再開し、8月初旬には全モールで営業を再開しました。

安全・安心を第一に、当社モール主導でライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、専門店におけるライブコマースの実施や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推し進めました。

11月には、ダブル11（毎年11月11日に開催される中国最大の電子商取引イベント）を皮切りに年末年始に向けた特別キャンペーン「ALIVE WINTER PLAN」を開催しました。各種イベントやセールを実施する他、オンライン販売サイトにおいて、ダブル11セールやデジタルお買物券企画、中国で人気の専門店約30店舗によるライブコマース開催等、最新デジタルプロモーションを展開しました。

既存モールでは、イオンモール武漢金橋（湖北省武漢市）において、6月に食物販ゾーンのリニューアル、イオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）において、7月に増床リニューアルを実施しました。イオンモール武漢金銀潭では、本棟4階の駐車場を店舗化し、世界各国の飲食専門店を集結させたレストラン街に加え、フードコートとアミューズメントを新設する等、48店舗を導入しました。

当連結会計年度の中国既存19モールの専門店売上は、第1四半期連結会計期間における休業の影響もあり、前期比79.8%となりました。営業再開以降、上記の取り組みの効果等もあり、当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）では前期比102.9%と前年を上回るトレンドに回復しました。

（アセアン）

営業収益は122億4千1百万円（前期比92.1%）、営業利益は14億7千4百万円（同54.9%）となりました。当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がありましたが、営業収益は35億2千5百万円（前期比94.2%）、営業利益は1億8千7百万円（同28.1%）と黒字を確保し、第3四半期連結会計期間に比べて前期比増減率は改善しました。

ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の規制により、2020年3月28日から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、2020年4月24日に営業を再開し、全5モールでの営業体制となりました。7月下旬に新型コロナウイルス感染者が拡大したことから一時的に各モールの来店客数、売上は落ち込みましたが、同国の厳格なウイルス封じ込め対策により客足の戻りが早く、当第4四半期連結会計期間（3ヶ月の）ベトナム既存4モールの専門店売上は前期比101.4%と前年を上回るトレンドに回復しました。

カンボジアでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、既存2モールの営業時間を短縮していましたが、6月に通常の営業時間に戻し、8月には休業していたシネマも営業再開しました。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微でしたが、同国内に居住する外国人等が帰国した影響があり、当連結会計年度の既存2モールの専門店売上は前期比75.1%となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による大規模社会制限の実施により、2020年3月31日から既存2モールの専門店営業を臨時休業しましたが、6月15日に営業を再開しました。インドネシア国内では、新型コロナウイルス感染者の増加が止まらず、既存2モールの来店客数は前年比で半減という厳しい状況が続いていますが、地元企業と連携したフードデリバリー割引キャンペーンを実施する等、売上確保に努めました。

当連結会計年度における新規モールとして、10月にインドネシア3号店となるイオンモール セントゥールシティ（西ジャワ区）、12月にベトナム6号店となるイオンモール ハイフォンレチャン（ハイフォン市）の計2モールをオープンしました。

イオンモール セントゥールシティは、ジャカルタ中心部から車で約1時間の西ジャワ州ボゴール県内の開発エリア内に立地しています。同エリアでは既に住宅、オフィス、ホテル、学校等の開発が行われ、今後高い成長が期待されるとともに、ジャカルタ中心部とボゴールを結ぶ次世代型交通システムが将来計画されており、広域集客も期待できる立地です。なお、10月のオープン是一部先行オープンで、2021年にグランドオープンを予定しています。

イオンモール ハイフォンレチャンは、ベトナム第三の中央直轄市であるハイフォン市に立地し、北部最大の港湾都市として大規模なインフラ整備が進み、経済成長と商業発展が期待されるエリアです。当モールでは、ショッピング、食事、エンターテインメント等、地域ニーズに対応したMDに取り組みました。また、モール外壁に大型デジタルスクリーン、館内にタッチパネル方式の情報検索用サイネージ等、100台以上のデジタルサイネージを導入し、館内マップ検索や新型コロナウイルス感染症対策サイン表示に活用する等、最新のデジタル体験を提供しています。

ベトナムでは、10月にホーチミン市政府との間で「ホーチミン市におけるショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。本覚書に基づき、ホーチミン市での大型ショッピングモール事業の更なる展開に向けた相互協力体制を強化し、地域の活性化やお客さまへの新たなサービス創出に取り組んでいきます。

カンボジアでは、イオンモール プノンペン（プノンペン都）において、10月にカンボジア初となるラグジュアリーブランド「COACH」を導入しました。当モールでは、2021年にラグジュアリーモールへと生まれ変わる大型リニューアルを計画しています。

インドネシアでは、イオンモール ジャカルタガーデンシティ（ジャカルタ市）において、11月にジャカルタ特別州の行政機能であるSAMSAT（ワンストップ統合行政システム）をオープンしました。来店ついでに車やバイクの車両登録や自動車税の納税等の行政手続きを行える環境を提供し利便性を高めました。同施設では、今後運転免許更新センターのオープンも予定しており、さらなる集客拡大を図っていきます。

イオンモール セントウルシティにおいて、所在するボゴール県との間で「地域活性化に関する連携協定書」を締結しました。本協定は、ボゴール県にお住まいの地域の方々への利便性向上や地域の情報発信、コミュニティの拠点となることを目的としたもので、双方の資源を有効に活用、連携することで地域の活性化を推進していきます。

新たな出店国として、ミャンマーのヤンゴン郊外（ヤンゴン管区ダゴンセイカントウンシップ）に、2023年に1号店出店を計画しています。当社とミャンマー最大の不動産ディベロッパーであるSHWETAUNG（シュエタン）REAL ESTATE CO., LTD. と合弁会社を設立し、今後、合弁会社がミャンマーにおける多店舗展開に向けた物件開発を推し進めていきます。イオングループではこれまで、ミャンマーにおける学校建設支援事業や植樹活動等の社会貢献活動を実施し、交流を深めてまいりましたが、モール事業を通して新たなライフスタイルの提案、経済活性化に寄与してまいります。

なお、2021年2月にミャンマー国軍によるクーデターが発生し、同国内は非常事態宣言下にあることから、現地の状況を踏まえて従業員の安全を最優先しながら対応してまいります。

<当連結会計年度における海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
インドネシア	イオンモール セントウルシティ	西ジャワ地区	2020年10月28日	270	70,000㎡
ベトナム	イオンモール ハイフォンレチャン	ハイフォン市	2020年12月14日	190	70,000㎡

(注) 1. イオンモール セントウルシティは一部先行オープンで、2021年にグランドオープンを予定していません。

2. イオンモール タンジュンバラット（インドネシア南ジャカルタ区）は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2021年度に変更しました。

<日本>

営業収益は2,370億9千3百万円（前期比86.2%）、営業利益は305億9千7百万円（同58.3%）となりました。当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）は、2021年1月上旬に11都府県を対象に二度目の緊急事態宣言が発令された影響もあり、当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は647億4千7百万円（前期比91.9%）、営業利益は95億8千4百万円（同58.7%）となりました。

国内では、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、2020年4月8日から当社グループが管理・運営するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを段階的に臨時休業し、2020年4月18日からは全国164施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。

営業再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板の設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しました。

新しい生活様式に合致したエンターテインメントとして、全国のイオンモール屋外駐車場でドライブインシアターやドライブインパブリックビューイング等を開催しました。

ユーザビリティを向上し、よりストレスフリーなショッピング環境の提供を目的として、6月にイオンモールアプリを全面リニューアルしました。同アプリを活用し、来店時間のピーク分散やアイドルタイムでの飲食店利用など、お客さまの行動変容にあわせたクーポン発行、ポイント還元などのサービス提供を行い、専門店事業をサポートしました。同アプリは、アプリ分析プラットフォームを手がけるフラール株式会社が主催する日本最大級のアプリの祭典「App Ape Award 2020」において、2020年に本質的な成長を遂げたアプリとして、アプリ オブ・ザ・イ

ヤー優秀賞を受賞しました。今後更なる機能拡充により利便性向上を図っていくことで、デジタル化を通じたお客さまの購買体験の高度化を推し進めていきます。

11月に開催した「イオンモール ブラックフライデー」では、お客さまの来店分散化を図るため、開催期間を前年の5日間から10日間に拡大しました。例年のセール企画に加え、ライブコマースやイオンモールアプリで参加いただける抽選会等、コロナ禍でもお買い物を楽しんでいただける、リアル・オンラインの両チャネルを活用した新企画を実施しました。

地域におけるワンストップソリューションの提供に向けたモール機能強化として、12月にイオンモール宇城（熊本県）に、宇城市小川支所新庁舎が外部棟に開所しました。モールへの支所移転は全国初であり、就労支援を目的とした障がい者施設の運営によるカフェや、子育て世代を対象に広い空間を利用した憩いスペースの設置など、利用者の利便性向上を図りました。

ヘルス&ウェルネスの取り組みとして、ミズノ株式会社と共同で、リアルとデジタル双方でのスポーツ体験を通じたスポーツ実施者の増加方策事業を推進しています。本事業では、スポーツへの意欲向上や実施回数の拡大、スポーツ体験を通じた健康サポートの実現をめざし、11月から12月にかけて全国6モールでスポーツ体験イベントの開催、および両社のWEBサイトやアプリ等を通じたデジタルコンテンツの配信を実施しました。当プロジェクトによる取り組みは、スポーツ庁の公募事業「令和2年度Sport in Life推進プロジェクト」に採択されました。

当連結会計年度における新規モールとして、12月にイオンモール上尾（埼玉県）をオープンしました。当モールは、コロナ禍における新規オープン1号店として、館内全ての吹き抜けへのサーキュレーター設置や吹き抜け上部のハイサイドライト窓の開放等、換気機能の強化を図りました。当モールにおける防疫対策の取り組みは、来訪者や従業員の健康と安全に配慮した施設としての評価を受け、国内商業施設で初めて「WELL Health-Safety Rating」を取得しました。また、ニューノーマルなモールづくりとして、上尾市との地域連携協定締結により地域密着に注力した取り組みとともに、案内ロボットの導入、「お客さまの声」のデジタル化、外壁の320インチ大型サイネージによる情報発信等、デジタルを活用した取り組みを推し進めました。

既存モールでは、8モールのリニューアルに加え、イオンモール高崎（群馬県）、イオンモール高知（高知県）の増床リニューアルを実施しました。

イオンモール高崎において、6月に既存棟と合わせて全体の約50%となる106店舗をリニューアルしました。増床棟では大型ファストファッションや書籍、家電、ペット用品等のライフスタイル型専門店を導入し、3階フードコートは12店舗・700席から16店舗・1,000席のフードコートに拡大しました。

イオンモール高知において、9月に既存棟と合わせて全体の58%となる92店舗をリニューアルしました。増床棟では、2階に国内外の大型ファストファッション専門店を導入し、既存棟から移転した3階フードコートは10店舗・650席から14店舗・1,000席の大型フードコートに拡大しました。また、館内の換気機能をより促進するために、換気扇の増設や高性能フィルターを使用した空気清浄機をフードコートに新設する等、防疫対策の取り組みを強化しました。

当連結会計年度の国内既存83モールの専門店売上は前期比76.0%となりました。第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、「劇場版 鬼滅の刃 無限列車編」のメガヒットによるシネマの集客効果等もあり、前期比91.8%まで回復しましたが、11月下旬より新型コロナウイルス感染者が再び拡大し、11都府県を対象に緊急事態宣言が再発令された影響もあり、当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）では前期比85.9%となりました。

都市型ショッピングセンター事業を手掛ける株式会社OPA（以下、旧OPA）は、2021年3月1日に、旧OPAが新設する100%子会社（以下、新OPA）を承継会社として会社分割（新設分割）し、分割会社（旧OPA）を当社が吸収合併しました。

新OPAはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図っていきます。旧OPAが保有するコミュニティ型施設および都市型施設の一部は当社が吸収し、ダイリーニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組んでいきます。

<当連結会計年度におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	リニューアル 専門店数
イオンモール座間 (注1)	神奈川県	3月6日	160	1
イオンモール三光 (注1)	大分県	3月7日	70	1
イオンモール四條畷	大阪府	3月13日	200	6
イオンモール川口前川	埼玉県	3月19日	170	14
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	21
		9月18日		5
イオンモール東員	三重県	3月20日	155	21
イオンモール幕張新都心	千葉県	4月24日	360	33
イオンモール高崎 (注2)	群馬県	6月26日	210	106
イオンモール高知 (注3)	高知県	9月17日	160	92
イオンモール岡崎	愛知県	10月16日	170	60

- (注) 1. イオンモール座間、イオンモール三光はシネマ棟の増床。
 2. イオンモール高崎は増床リニューアル。専門店数は210店舗 (+40店舗)、総賃貸面積は76,000㎡ (+17,000㎡) に拡大。
 3. イオンモール高知は増床リニューアル。専門店数は160店舗 (+20店舗)、総賃貸面積は69,000㎡ (+12,000㎡) に拡大。

<当連結会計年度における国内新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
イオンモール上尾	埼玉県	2020年12月4日	120	34,000㎡

- (注) イオンモール新利府 南館 (宮城県) は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープンを2021年3月5日に変更しました。

②今後の見通し

お客さまおよび従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的とし、制定したイオンの防疫対策等の基準「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、感染防止対策を徹底したモール館内の環境改善やモールオペレーションを構築していきます。新常态（ニューノーマル）における新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、国内外において、社会変化に対応したモール創りに取り組んでいきます。

これらの取り組みを通じて、地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核施設としての社会インフラ機能のポジション確立を図っていきます。

<海外>

2022年2月期（2021年度）は、中国で1モール、インドネシアで1モールの新規オープンを計画しています。海外事業は、当社の成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っており、将来の出店加速に向けたパイプライン確保を進めるとともに、既存モールでは、専門店入替によるリニューアルや増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。

<2022年2月期における海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
中国	イオンモール広州新塘	広東省広州市	2021年上期	250	76,000
インドネシア	イオンモール タンジュンバラット	南ジャカルタ区	2021年度	150	42,000

(注) オープン年度は日本の会計年度で記載。海外現地法人の決算期は12月末。

b. 日本

2022年2月期（2021年度）は、4モールの新規オープン、既存モールでは2モールの増床リニューアルを計画しています。引き続き、増床およびリニューアルを積極的に推進するとともに、出店立地の特性を活かした新規モール出店により、収益拡大を図っていきます。

<2022年2月期における国内新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積(m ²)
イオンモール新利府 南館	宮城県	2021年3月	170	69,000
イオンモール川口	埼玉県	2021年5月	150	59,000
イオンモール白山	石川県	2021年夏	220	73,000
(仮称) ノリタケの森プロジェクト	愛知県	2021年秋	未公表	(商業) 37,000 (オフィス) 22,000

(業績見通し)

海外では、インドネシアにおいてはモールの営業を継続しているものの、小規模のコミュニティ活動の制限が続いている状況ですが、中国、ベトナムでは、お客さまの消費意欲はコロナ前の水準に戻りつつあります。国内では、依然として新型コロナウイルスの感染拡大は収束しておらず、今後の影響は依然として不透明な状況ではありますが、十分な防疫対策がなされ、感染者が低位に推移するという前提においては、来店客数、売上への影響は限定的と見込んでおります。

上記を踏まえ、2022年2月期の通期連結業績見通しは、営業収益3,440億円、営業利益590億円、経常利益505億円、親会社株主に帰属する当期純利益310億円を見込んでいます。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社は、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、ESGへの取り組みの進捗管理および課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

<環境課題の解決に向けて>**・脱炭素社会の実現に向けた取り組み**

イオングループは脱炭素社会の実現をめざし、2018年3月に「店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにする」「事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続ける」「すべてのお客さまとともに脱炭素社会の実現に努める」という3つの視点で取り組む「イオン脱炭素ビジョン2050」を策定しました。当社ではこの目標達成に向けて、太陽光発電設備およびEV充電器の設置等による省エネルギー活動を推進しています。

これまでにCO₂フリー電力の活用を行ったイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）、イオンモール名古屋茶屋（名古屋）、イオンモール長久手（愛知県）、イオンモール岡崎（愛知県）に加え、新たに2020年度は、イオンモール上尾（埼玉県）、イオンモール松本（長野県）、イオンモール津南（三重県）においてCO₂フリー電力の活用を開始しました。イオンモール上尾ではテナントを含めたモール全体が完全にCO₂フリーの電力で運営しており、本年度に導入した3モールの6月から12月までの7か月間で合計約268トンのCO₂を削減しました。

また、当社は2017年に日本企業として初めてEV100（注1）へ参加し、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッドカー）でも安心してご来店いただける環境整備を進めています。当連結会計年度末時点で、国内外156モール（注2）に2,422基のEV充電器を設置しています。日本政府が2030年代半ばまでに国内のガソリン車の販売をなくすことが発表され、今後EV、PHVがさらに普及することが見込まれます。それに伴い、当社では短時間で充電が可能な急速充電器のさらなる拡充を予定しております。同時に、お客さまへの告知強化等により、既設の充電器利用率の増加をめざします。

・脱プラスチックの取り組み

使い捨てプラスチックの削減に向け2020年3月より、飲食店でのプラスチック製ストローの提供終了または紙ストローへの代替を実施しました。今後、脱プラスチック、プラスチックの資源循環へ向けたアクションプランを策定し推進していきます。

・植樹活動

イオングループでは、イオンの基本理念を具現化する活動として、1991年から継続して植樹活動を実施しており、地域の自然環境に最も適した、その土地に自生する樹木をお客さまとともに植えています。2019年度末現在、イオングループ全体での累計植樹本数は約1,212万本に達しています。当社では、2020年度には国内外の新規オープンした4モールで約54,000本の植樹を行いました。

・従業員のエコ検定取得

環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目的として、国内の従業員にエコ検定の取得を推進しており、対象となる正社員1,729名のうち85.2%にあたる1,473名がエコ検定を取得しました。

<社会課題の解決に向けて>**・認知症サポーター養成講座の受講**

今後増加が見込まれる認知症の方への対応を学び、地域の様々なステークホルダーと連携して認知症の方を支える体制構築を目標に、2020年度より全社を挙げて取り組みを開始しました。2020年度下期はWEB講座を実施し、各モールでの独自開催分を含め累計407名が受講しました。

・イオンゆめみらい保育園

子育てをしながら働く従業員の活躍支援を目的として、事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」の設置を進めており、当連結会計年度末において31園（注3）となりました。今後もモール専門店の従業員やグループ企業の従業員をはじめ、より多くの方々の仕事と育児の両立支援、待機児童解消の一助となる取り組みを進めていきます。

・地域コミュニティ機能の強化

ローカライゼーションの視点に基づいた地域のコミュニティセンターとしてのモールづくりに取り組んでおり、公益財団法人ボーイスカウト日本連盟の協力による全国防災キャラバンの実施や、期日前投票所の設置等の取り組みを進めています。また、お客さまの利便性向上の観点から、モール館内に郵便局、市役所出張所、図書館、クリニックモール、フィナンシャルモール等の地域インフラ機能の拡充を進めています。

・献血活動

日本赤十字社と共に推進している献血活動について、2020年度は4月16日に発令された緊急事態宣言により、企業や学校、商業施設での献血機会の減少に伴い献血量の減少が懸念されたことを受け、当社では5月より営業再開したモールで順次受け入れをし、献血活動を強化しました。5月、6月の累計で、122モールにおいて合計832回の献血を実施しました。45,123名の方（うち、献血実施は39,224名）にご協力いただき、14,905ℓの採血量が集まり、前年よりも多くの方にご参加いただくことができました。

・イオン心をつなぐプロジェクト

東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加する等、支援活動を続けてきました。2021年度は10年間にわたる被災地でのすべての活動を総括し、その知見と学びを全国各地の社会課題解決に向けた支援へ繋げていきます。

・公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

イオングループの主要各社が税引前利益の1%を拠出し、社会貢献活動を行う公益財団法人イオンワンパーセントクラブの取り組みに協賛し寄付を行うとともに、伝統的な文化・工芸・技術の普及啓蒙事業協力事業者、全国募金協力事業者として継続的に社会貢献活動を行っています。

<外部からの評価>

・WELL Health-Safety Rating

イオンモール上尾（埼玉県）は、世界的な新型コロナウイルス対策への評価「WELL Health-Safety Rating」を国内の商業施設で初めて取得しました。当モールは、お客さまや従業員が安全・安心にご利用いただける施設をめざし、2020年6月に制定した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、施設内での飛沫感染、接触感染防止対策をはじめ、各出入口での安全対策や施設の清掃管理などを徹底した管理・運営を行っています。同評価については、2021年3月にオープンしたイオンモール新利府 南館においても取得しております。

・GRESBリアルエステイト評価

2020年GRESB（注4）リアルエステイト評価において、当社は、総合スコアのグローバル順位により5段階で格付けされるGRESBレーティングで最高位の「5スター」を取得しました。また、ESG推進のための方針や組織体制などを評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスやテナントとの取り組み等を評価する「パフォーマンス・コンポーネント」の双方において優れた参加者であることを示す「グリーンスター」の評価を6年連続で獲得しました。

・CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

気候変動に対する取り組みおよび情報開示が評価され、CDP（注5）より8段階の評価のうち2番目に位置するスコアA-を取得しました。サプライチェーンを通じた気候変動対策に取り組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることを評価され、最高位である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に初めて認定されました。

・なでしこ銘柄

女性が活躍して働き続けるための環境整備を進めており、女性人材の活用を積極的に進めている上場企業として「なでしこ銘柄」（注6）に5年連続で選出されました。2020年度は昨年度に引き続き、男性従業員の育児休職取得促進に取り組み、独自の育児休業扶助金制度の周知に加え、育児休職取得計画シートを導入しました。出産予定日がわかった段階から家族、部署そして人事部と育児休職の取得計画を立てることでより取得しやすい環境を整備しました。

・健康経営優良法人2021（大規模法人部門）

当社が健康と福祉を重要なマテリアリティと定義し、従業員教育、労働時間適正化、運動機会の提供等、心と身体の健康づくりに向けた具体的施策を行っていることが評価され、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人制度により、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に2年連続で認定されました。

・事業者排出量削減計画書制度 特別優良事業者（京都市）

京都市地球温暖化対策条例に基づき、特定事業者が提出する排出量削減計画書及び報告書を総合的に評価する制度を運用しています。当社は、他の模範となる極めて優れた削減実績があるとして、特別優良事業者に選定されました。

・令和2年「海の日」開示関係功労者大臣表彰を受賞

2020年7月、イオンモール富津（千葉県）は、1998年から年2回おこなっている布引海岸での清掃活動が評価され、国土交通省が主催する「海の日」開示関係功労者大臣表彰を受賞しました。

- (注) 1. 電気自動車推進イニシアチブ。温室効果ガス排出量の削減に取り組む国際環境NGOのクライメイトグループにより、2017年9月18日から24日にニューヨーク市で開催された気候週間で発足を発表。EV100とは、企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。当社は2017年11月10日より正式参加しました。
2. イオンリテール株式会社より管理・運営業務を受託している57モールを含んだ数値で記載しています。また、海外モール数について、海外現地法人の決算期は12月末ですが、日本の会計年度における数値を記載しています。
3. 当社が管理・運営する施設以外で、イオングループに設置している10施設を含みます。
4. GRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク）は、欧州の年金基金のグループを中心に創設されたGRESB財団が行うアンケート調査に基づき、不動産会社・不動産運用機関のサステナビリティ・パフォーマンスを測るベンチマークです。
5. CDPとは運用総資産106兆米ドルを超える515以上の機関投資家等の要請により、温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和などの環境問題に関する企業の戦略及び対応を調査し、その結果を公表している非営利団体です。今回の調査では、約9,600以上の企業がCDPを通じて環境問題に関する戦略及び対応について情報を開示しました。
6. 経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定し、発表しているもので、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じ、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速化していくことを狙いとしています。

<ESGファイナンスの取り組みについて>

当社は更なるESGの取り組みを拡充し、持続可能な社会の実現に貢献していくため、新型コロナウイルス対策、東日本大震災復興支援および国内外モールのグリーンビルディング推進等の資金調達として、国際資本市場協会（ICMA）のガイドラインに基づき「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定し、同ガイドラインのソーシャルボンド原則及びグリーンボンド原則等との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得、2020年9月24日にサステナビリティボンド300億円を発行し、当連結会計年度は対象事業に130億円充当いたしました。

<当連結会計年度の資金充当状況>

(単位：百万円)

	対象事業 (新規/リファイナンス)	事業カテゴリー		充当予定 金額	充当実施 金額
		グリーン	ソーシャル		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 対 策	モールの検温機器導入費用 (新規・リファイナンス)	—	社会経済的向上とエンパ ワーメント	100	77
	出店企業に対する事業継続支援 (リファイナンス)	—	社会経済的向上とエンパ ワーメント/中小企業向 け資金供給およびマイク ロファイナンスによる潜 在的効果の活用を含めた 雇用創出	3,000	3,000
	マスク・消毒液・パーティショ ン等の感染防止のための備品取 得費用 (リファイナンス)	—	社会経済的向上とエンパ ワーメント	400	400
東 日 本 大 震 災 復 興 支 援	イオンモールいわき小名浜の建 設 (リファイナンス)	—	社会経済的向上とエンパ ワーメント/必要不可欠 なサービスへのアクセス	6,500	0
海 外 モ ー ル	(仮称) イオンモール ホアンマ イ (ベトナム) の建設 (新規)	グリーンビルディング /再生可能エネルギー /エネルギー効率	—	5,000	980
	イオンモール ミエンチェイ (カ ンボジア) の建設 (新規)	グリーンビルディング /再生可能エネルギー /エネルギー効率	—	5,000	2,380
国 内 モ ー ル	イオンモール上尾の建設 (新規)	グリーンビルディング /エネルギー効率	—	5,000	1,166
	イオン藤井寺SCの建設 (リファイナンス)	グリーンビルディング /再生可能エネルギー /エネルギー効率	—	5,000	5,000
合計				30,000	13,003

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して129億8千1百万円増加し、1兆3,941億9千9百万円となりました。これは、関係会社預け金が634億円減少したこと等により現金及び預金が731億5千9百万円増加したこと、既存店の活性化や将来の開発用地の先行取得等が792億1千2百万円なされた一方で、585億8千6百万円の減価償却があったこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して300億1千7百万円増加し、1兆67億1千2百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が450億円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が112億5千4百万円増加した一方で、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が126億7千1百万円、専門店預り金が52億3百万円、設備に関する未払金等が34億9千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して170億3千5百万円減少し、3,874億8千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失18億6千4百万円の計上や配当金91億円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が60億3千6百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して97億1千1百万円増加し、1,240億8千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、616億2千1百万円（前連結会計年度1,336億4千5百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が42億6千8百万円（同540億1千9百万円）、減価償却費が585億8千6百万円（同568億5千8百万円）となる一方で、法人税等の支払額が115億2千8百万円（同157億1百万円）、専門店預り金が51億8千4百万円の減少（同230億7千4百万円の増加）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、644億4千4百万円（同957億8千3百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度に増床を実施したイオンモール高岡（富山県）や、同年度にてオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）等の設備代金の支払により、有形固定資産の取得による支出が575億3千5百万円（同971億9千2百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、122億4千4百万円（同228億8百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が600億円（同800億円）、長期借入れによる収入が237億3千4百万円（同85億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が357億7千4百万円（同240億1千5百万円）、社債の償還による支出が150億円（同150億円）、配当金の支払額が91億円（同88億7千2百万円）となったこと等によるものです。

なお、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金及び金融機関からの借入れ、社債の発行等により調達した資金を、運転資金、設備投資資金、並びに配当金の支払等に投入しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	28.5	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務（流動負債）、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）を対象としています
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向25%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2021年4月8日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの20円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金（20円）とあわせた当期の年間配当金は1株につき40円となります。

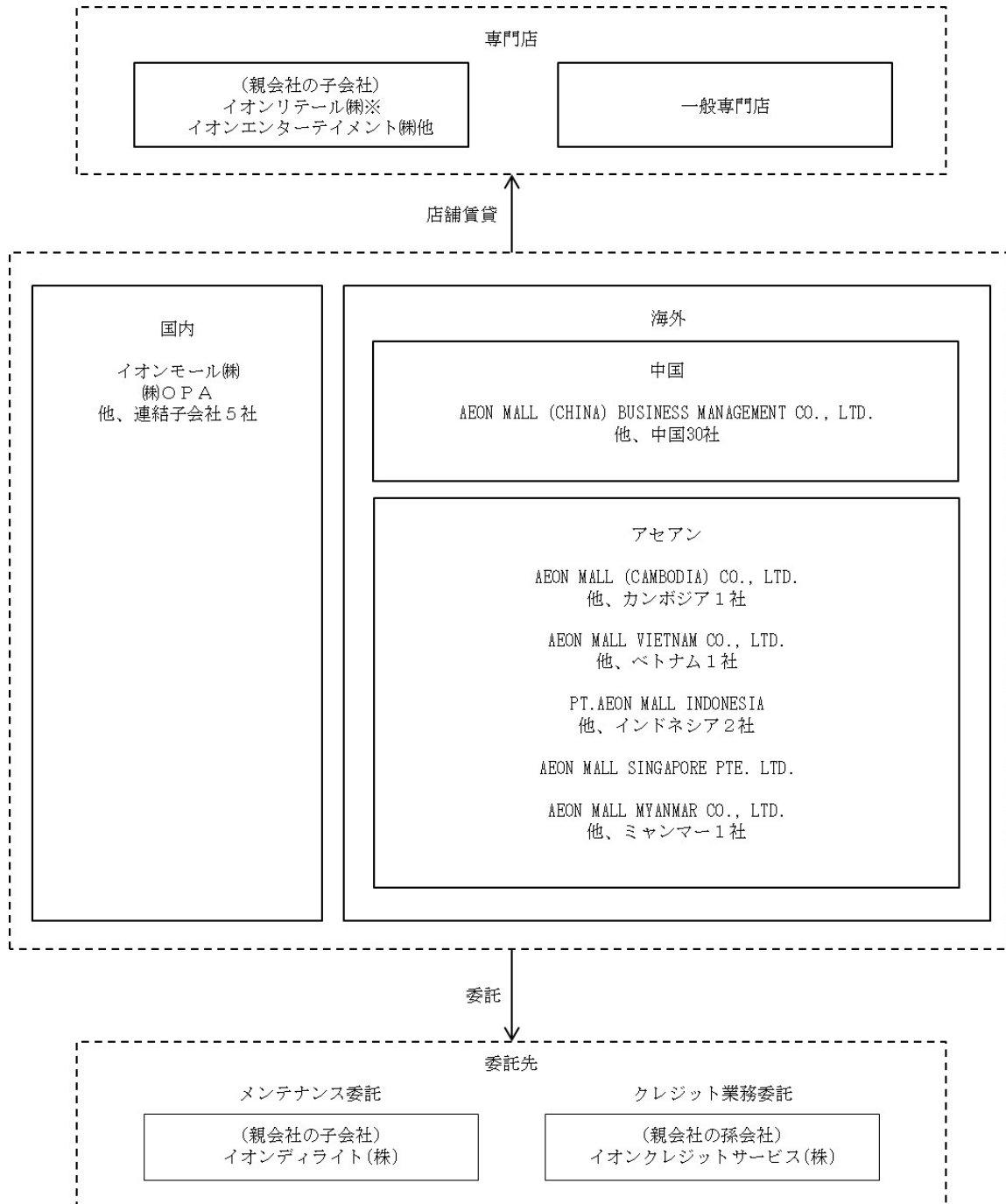
次期の年間配当金につきましては、成長ステージに応じた長期・継続的な増配を目指すべく、連結配当性向30%以上とし、1株につき50円（10円増配）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社および連結子会社47社（株式会社OP A、他国内5社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国30社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社、シンガポール1社、ミャンマー2社）で構成され、当社はモール事業を行っています。連結子会社のうち、株式会社OP A他2社は都市型ショッピングセンター事業、44社はモール事業等を行っています。

当社は、イオングループのディベロッパー事業を担う中核企業として、一般テナントのほか、総合小売業を営むイオンリテール株式会社およびイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しています。

当社および関係会社の事業に関わる位置付けは、以下の通りです。



※当社は、イオンリテール株式会社の57の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念として、『イオンモールは、地域とともに「暮らしの未来」をつくる Life Design Developer (注)です。』を経営理念としています。

この経営理念に基づき、当社ではローライゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。

(注) Life Designとは、商業施設の枠組みを越えて、一人ひとりのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。

(2) 目標とする経営指標

2020年2月期(2019年度)より在外連結子会社においてIFRS第16号が適用となったこと、また、将来にわたるキャッシュ・フローの最大化および企業価値向上を目的として、EPS成長率7%(2019年度~2025年度までの年率成長率)、純有利子負債EBITDA倍率4.5倍以内、投下資本利益率(ROIC)5%以上を目標とする経営指標(2025年度目標)としています。

2021年2月期の各種指標の実績は、以下の通りです。なお、EPS成長率は、当連結会計年度の1株当たり当期純利益が損失であるため、算出しておりません。

純有利子負債EBITDA倍率:6.0倍、投下資本利益率:2.2%

(注)EPS:親会社株主に帰属する当期純利益/期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率:(有利子負債-現金及び現金同等物の期末残高)/(営業利益+キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費)

投下資本利益率:営業利益×(1-実効税率)/((期首・期末平均自己資本+期首・期末平均有利子負債)

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンとして2026年2月期(2025年度)にめざす姿を定めています。なお、2020年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利益成長1年分を逸失したこと、また、特に海外において新規物件地の交渉や街づくりに遅れが生じたことを踏まえ、連結営業利益目標、海外事業の出店計画および営業利益目標を見直し、以下の内容に変更しました。

<2025年にめざす姿>

- ①国内モール単一の利益創出でなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。
- ②連結営業利益900億円超、グローバル商業ディベロップメントトップクラスの水準をめざす。
- ③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。
- ④海外の成長マーケットを獲得し、海外事業は50モール体制、営業利益270億円(利益率25%)をめざす。

当長期ビジョンの下、2021年2月期(2020年度)を初年度とする中期経営計画(2020~2022年度)において、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げ、ESG視点に基づく経営を通じて、社会的価値と経済的価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長をめざしていきます。

成長施策の推進においては以下の経営課題およびめざす姿を定め、これらの取り組みを通じて地域・社会の課題に対してソリューションを提供し続けることで、地域コミュニティにおける中核施設としての社会インフラ機能のポジションを確立していきます。

<経営課題およびめざす姿>

- ①海外事業における高い利益成長の実現をめざし、中国およびアセアンの成長マーケットへの新規出店の加速および既存モールの増床活性化を推進する。
- ②国内事業における地域へのソリューション提供、テナント企業との協業による新しい取り組み、重点課題の空床対策等を早期に推進・解決し、CX(カスタマーエクスペリエンス)を創造することでリアルモールの魅力の最大化を実現する。
- ③ニューノーマル時代に対応した施設環境づくり、次世代モールの構築、およびオフィスを始めとする複合型やOPA事業の再生も含めた都市型SC事業(街づくり開発)を推進する。
- ④デジタル技術やデータを活用し、新たなビジネスモデルの創出、お客さまの新たな「暮らし」を創造する事業の開拓、および新時代に対応するオペレーションシステムの確立やES向上を含めたDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。
- ⑤成果指標を明確にしたマテリアリティ(重要課題)への取り組みを中心に、ESG視点に基づく改革を加速し、ステークホルダーに対して経済価値、社会価値、環境価値を創出する。

< ESGに関するマテリアリティおよび対応施策 >

マテリアリティ	施策
地域・社会インフラ開発 ・持続可能かつレジリエントなインフラ開発 ・生産消費形態	・安全・安心・快適な施設の開発 ・地域の魅力を発掘するモールの開発 ・防災まちづくりとしての取り組み ・公共的機能の拡充 ・EV（電気自動車）の普及・利用を促進 ・公共交通利用促進
地域とのつながり ・文化の保存・継承 ・少子化・高齢化社会	・ハピネスモールの取り組み ・地域の魅力を磨く究極のローカライズ
環境 ・気候変動・地球温暖化 ・生物多様性・資源の保護	・気候変動・地球温暖化への対応 ・イオン ふるさとの森づくり（生物多様性） ・廃棄物リサイクル
ダイバーシティ・働き方改革 ・健康と福祉 ・多様性・働き方	・イオンゆめみらい保育園 ・人材のグローバル化 ・なでしこ銘柄 ・専門店従業員も含めたES（従業員満足度）向上
責任あるビジネスの推進 ・人権 ・贈収賄	・人権方針・人権体制・人権研修 ・腐敗防止への取り組み

なお、当社マテリアリティにつきましては、インターネット上の下記当社ウェブサイト掲載の統合報告書31～40ページをご参照ください。

イオンモール統合報告書2020掲載URL

<https://www.aeonmall.com/static/detail/integrated/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,283	131,442
営業未収入金	7,755	7,661
前払費用	3,628	3,663
関係会社預け金	※2 63,400	—
その他	36,354	36,792
貸倒引当金	△66	△133
流動資産合計	169,354	179,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 933,962	※1 964,301
減価償却累計額	△303,360	△340,264
建物及び構築物（純額）	※1 630,602	※1 624,036
機械装置及び運搬具	5,617	5,826
減価償却累計額	△1,989	△2,349
機械装置及び運搬具（純額）	3,628	3,476
工具、器具及び備品	41,998	43,591
減価償却累計額	△30,671	△32,814
工具、器具及び備品（純額）	11,326	10,777
土地	※1 305,383	※1 310,198
使用権資産	141,671	167,879
減価償却累計額	△17,873	△33,007
使用権資産（純額）	123,798	134,872
建設仮勘定	16,670	16,685
その他	536	188
減価償却累計額	△490	△150
その他（純額）	45	37
有形固定資産合計	1,091,455	1,100,085
無形固定資産		
3,807		3,350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,948
長期貸付金	31	24
長期前払費用	50,428	42,533
繰延税金資産	13,902	14,940
差入保証金	49,919	50,926
その他	538	992
貸倒引当金	△13	△29
投資その他の資産合計	116,600	111,336
固定資産合計	1,211,863	1,214,771
資産合計	1,381,217	1,394,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,530	8,606
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 35,774	※1 33,629
リース債務	12,107	14,955
未払法人税等	11,388	7,024
専門店預り金	65,426	60,223
預り金	4,884	8,295
賞与引当金	1,661	1,703
役員業績報酬引当金	114	85
店舗閉鎖損失引当金	572	733
設備関係支払手形	10,699	778
設備関係電子記録債務	12,466	20,876
設備関係未払金	9,693	7,713
その他	※1 23,597	19,313
流動負債合計	211,916	213,938
固定負債		
社債	300,000	330,000
長期借入金	※1 199,322	※1 188,794
リース債務	103,872	112,279
繰延税金負債	344	594
退職給付に係る負債	1,278	837
資産除去債務	16,575	18,679
長期預り保証金	※1 140,375	137,778
その他	3,011	3,809
固定負債合計	764,779	792,774
負債合計	976,695	1,006,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,347	42,372
資本剰余金	40,666	40,691
利益剰余金	318,755	307,790
自己株式	△5	△6
株主資本合計	401,765	390,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,029
為替換算調整勘定	△7,832	△13,868
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△690
その他の包括利益累計額合計	△7,916	△13,529
新株予約権	47	23
非支配株主持分	10,625	10,143
純資産合計	404,522	387,486
負債純資産合計	1,381,217	1,394,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	324,138	280,688
営業原価		
不動産賃貸原価	234,813	218,926
営業総利益	89,324	61,761
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	7,148	7,195
賞与引当金繰入額	819	810
役員業績報酬引当金繰入額	108	77
退職給付費用	333	320
法定福利及び厚生費	2,086	1,865
旅費及び交通費	1,336	598
賃借料	830	1,038
販売手数料	2,361	2,381
減価償却費	925	909
その他	12,580	12,169
販売費及び一般管理費合計	28,530	27,367
営業利益	60,794	34,394
営業外収益		
受取利息	1,127	1,274
受取配当金	44	26
受取退店違約金	2,616	2,204
為替差益	332	66
デリバティブ評価益	—	323
補助金収入	771	391
受取保険金	243	95
差入保証金回収益	1,340	—
その他	299	659
営業外収益合計	6,777	5,042
営業外費用		
支払利息	9,795	9,762
デリバティブ評価損	46	—
その他	1,612	1,236
営業外費用合計	11,454	10,998
経常利益	56,117	28,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,508	※1 749
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	—	318
受取補償金	688	—
負ののれん発生益	1,239	—
段階取得に係る差益	706	—
その他	13	—
特別利益合計	5,156	1,073
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 1
固定資産除却損	※3 2,095	※3 867
減損損失	※4 5,034	※4 7,288
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※5 16,572
その他	122	512
特別損失合計	7,254	25,242
税金等調整前当期純利益	54,019	4,268
法人税、住民税及び事業税	19,060	7,223
法人税等調整額	436	△922
法人税等合計	19,496	6,301
当期純利益又は当期純損失(△)	34,522	△2,032
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	282	△168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	34,239	△1,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	34,522	△2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	109
為替換算調整勘定	△1,809	△7,002
退職給付に係る調整額	△51	313
その他の包括利益合計	※1 △2,252	※1 △6,578
包括利益	32,269	△8,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,210	△7,477
非支配株主に係る包括利益	59	△1,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,313	40,597	306,373	△4	389,280
会計方針の変更による累積的影響額			△12,985		△12,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,313	40,597	293,388	△4	376,295
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			△8,872		△8,872
親会社株主に帰属する当期純利益			34,239		34,239
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	69	25,367	△0	25,470
当期末残高	42,347	40,666	318,755	△5	401,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,312	△6,247	△951	△5,887	91	10,574	394,059
会計方針の変更による累積的影響額							△12,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,312	△6,247	△951	△5,887	91	10,574	381,074
当期変動額							
新株の発行							68
剰余金の配当							△8,872
親会社株主に帰属する当期純利益							34,239
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	△1,585	△51	△2,029	△43	50	△2,022
当期変動額合計	△391	△1,585	△51	△2,029	△43	50	23,447
当期末残高	920	△7,832	△1,003	△7,916	47	10,625	404,522

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,347	40,666	318,755	△5	401,765
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△9,100		△9,100
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,864		△1,864
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24	24	△10,965	△0	△10,917
当期末残高	42,372	40,691	307,790	△6	390,848

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	920	△7,832	△1,003	△7,916	47	10,625	404,522
当期変動額							
新株の発行							48
剰余金の配当							△9,100
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,864
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	△6,036	313	△5,612	△23	△481	△6,118
当期変動額合計	109	△6,036	313	△5,612	△23	△481	△17,035
当期末残高	1,029	△13,868	△690	△13,529	23	10,143	387,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,019	4,268
減価償却費	56,858	58,586
減損損失	5,034	7,288
負ののれん発生益	△1,239	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	161
段階取得に係る差損益 (△は益)	△706	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	41
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	4	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	31
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,300
支払利息	9,795	9,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産除却損	1,415	602
固定資産売却損益 (△は益)	△2,507	△748
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△447	97
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,226	△1,044
営業未払金の増減額 (△は減少)	413	113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,361	△3,829
専門店預り金の増減額 (△は減少)	23,074	△5,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,554	3,208
その他	8,897	9,578
小計	158,280	81,677
利息及び配当金の受取額	824	1,177
利息の支払額	△9,757	△9,705
法人税等の支払額	△15,701	△11,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,645	61,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,192	△57,535
有形固定資産の売却による収入	8,220	760
無形固定資産の取得による支出	△1,151	△992
長期前払費用の取得による支出	△2,441	△2,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,229	—
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付金の回収による収入	11	7
差入保証金の差入による支出	△2,382	△1,762
差入保証金の回収による収入	5,338	308
預り保証金の返還による支出	△10,279	△11,170
預り保証金の受入による収入	11,313	8,618
定期預金の預入による支出	△9,162	△6,367
定期預金の払戻による収入	3,248	6,021
その他	△77	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,783	△64,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマмерシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	—
リース債務の返済による支出	△11,210	△11,727
長期借入れによる収入	8,500	23,734
長期借入金の返済による支出	△24,015	△35,774
社債の発行による収入	80,000	60,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	718
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,872	△9,100
非支配株主への配当金の支払額	△6	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△161	—
その他	△425	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,808	12,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,715	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,954	9,711
現金及び現金同等物の期首残高	55,414	114,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,368	※1 124,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMALAM Company LIMITED、AEON MALL VIETNAM CO., LTD.、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.、株式会社OPA

当連結会計年度において、AEON MALL SINGAPORE PTE. LTD.、AEON MALL MYANMAR CO., LTD.、AEON MALL SHWE TAUNG CO., LTD.、Hangzhou Qiantang New Area Mall Investment Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社OPAは、2021年3月1日に会社分割及び吸収合併による再編を行っております。詳細は、注記事項の重要な後発事象（共通支配下の取引等）を参照ください。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社39社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、AEON MALL MYANMAR CO., LTD.他1社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（使用権資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	2年～39年
---------	--------

機械装置及び運搬具	3年～17年
-----------	--------

工具、器具及び備品	2年～20年
-----------	--------

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 使用権資産

定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数2年～50年）

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

日本では2021年1月に発出された緊急事態宣言が解除され、また日本を含む多くの国で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が始まりました。当社グループでは、運営するモールにおける防疫体制の確立等を進めており、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は2021年2月期で概ね収束し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、2022年2月期の業績は2020年2月期並みまで回復すると仮定しております。ただし、インドネシアにつきましては、モールの営業を継続しているものの、小規模のコミュニティ活動の制限が続いていることから、営業収益等への影響が2022年2月期においても継続すると仮定しております。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	30,584百万円	28,171百万円
土地	2,456	2,456
計	33,040	30,627

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	716百万円	1,976百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75	-
長期借入金	25,761	23,785
長期預り保証金	905	-
計	27,459	25,761

※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
関係会社預け金	63,400百万円	-百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	2,501百万円		-百万円
	-	旧天神ビブレ (福岡県福岡市)	746
その他	7	その他	2
計	2,508	計	749

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他	1百万円	その他	1百万円
計	1	計	1

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	427百万円	建物及び構築物	396百万円
工具、器具及び備品	41	工具、器具及び備品	7
解体撤去費用	1,464	解体撤去費用	455
その他	161	その他	7
計	2,095	計	867

※4. 減損損失

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
秋田県	店舗	建物等	28
茨城県	店舗	建物等	32
群馬県	店舗	建物等	602
千葉県	共用資産	器具及び備品等	227
東京都	店舗	建物等	820
神奈川県	店舗	建物等	195
京都府	店舗	建物等	37
大阪府	店舗	建物等	1,152
福岡県	店舗	建物等	153
沖縄県	店舗	建物等	869
海外（中国）	店舗	使用権資産等	913

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、共用資産と共有資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについて収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを海外（中国）は8.48%で割引いて算出しております。なお、一部店舗及び共用資産については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。また、京都府の一部及び福岡県の店舗は閉店のため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失へ計上しております。

上記の内訳は、土地54百万円、建物及び構築物2,559百万円、工具、器具及び備品506百万円、長期前払費用875百万円、使用権資産等913百万円、その他125百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）において、当社グループは以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
青森県	店舗	土地及び建物等	1,254
秋田県	店舗	建物等	240
茨城県	店舗	建物等	29
群馬県	店舗	建物等	102
千葉県	店舗	建物等	558
千葉県	店舗	無形固定資産（のれん）	340
千葉県	共用資産	器具及び備品等	61
東京都	店舗	建物等	138
神奈川県	店舗	建物等	53
三重県	店舗	建設仮勘定	5
京都府	店舗	建物等	200
大阪府	店舗	建物等	761
岡山県	開発物件	建設仮勘定	1
長崎県	開発物件	建設仮勘定	50
大分県	店舗	土地及び建物等	1,321
沖縄県	店舗	建物等	13
海外（中国）	店舗	使用権資産等	2,155

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っています。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。また、共用資産については、共用資産と共有資産が将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

上記の資産グループについては収益性が著しく低下したこと、または、回収可能価額を著しく低下させる変化があったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。国内の店舗の使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.55%で割引いて算出しており、海外（中国）の店舗の使用価値については8.84%で割引いて算出してあります。なお、一部店舗及び共用資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、使用価値を零として評価しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額により評価しております。また、のれんについては、一部の国内子会社において取得時計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、同社ののれんを全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

上記の内訳は、土地414百万円、建物及び構築物3,446百万円、工具、器具及び備品186百万円、長期前払費用1,122百万円、のれん340百万円、使用権資産等1,627百万円、その他151百万円であります。

※5. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、休業期間中の地代家賃や減価償却費等の固定費、賃料減免によるテナント支援であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△563百万円	163百万円
組替調整額	-	△5
税効果調整前	△563	157
税効果額	171	△48
その他有価証券評価差額金	△391	109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,809	△7,002
組替調整額	-	-
税効果調整前	△1,809	△7,002
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△1,809	△7,002
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△265	245
組替調整額	177	209
税効果調整前	△88	455
税効果額	36	△141
退職給付に係る調整額	△51	313
その他の包括利益合計	△2,252	△6,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年3月1日至2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	227,472,789	42,220	—	227,515,009
合計	227,472,789	42,220	—	227,515,009
自己株式				
普通株式(注)2.	2,279	418	—	2,697
合計	2,279	418	—	2,697

(注)1. 発行済株式の増加42,220株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り418株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	-	-	-	-	47
合計		—	-	-	-	-	47

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月9日 取締役会	普通株式	4,321	19.00	2019年2月28日	2019年4月26日
2019年10月8日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2019年8月31日	2019年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	利益剰余金	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	227,515,009	30,830	—	227,545,839
合計	227,515,009	30,830	—	227,545,839
自己株式				
普通株式（注）2.	2,697	568	—	3,265
合計	2,697	568	—	3,265

(注) 1. 発行済株式の増加30,830株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り568株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	-	-	-	-	23
合計		—	-	-	-	-	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月9日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年2月29日	2020年5月1日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	4,550	20.00	2020年8月31日	2020年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年4月8日 取締役会	普通株式	4,550	利益剰余金	20.00	2021年2月28日	2021年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	58,283百万円	131,442百万円
関係会社預け金	63,400	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,314	△7,362
現金及び現金同等物	114,368	124,080

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

株式取得により新たに株式会社横浜インポートマートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の関係は下記のとおりであります。

流動資産	5,326百万円
固定資産	5,682
流動負債	△894
固定負債	△1,677
非支配株主持分	△194
負ののれん発生益	△1,239
小計	7,003
段階取得に係る差益	△706
連結子会社の取得価額	6,297
連結子会社の現金及び現金同等物	△5,067
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,229

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
資産除去債務	459百万円	1,907百万円

(2) 新たに計上したIFRS第16号適用のリース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
使用权資産	141,671百万円	27,161百万円
リース債務	126,926	22,041

(注) 前連結会計年度における使用权資産及びリース債務には、IFRS第16号の初度適用による増加額がそれぞれ92,007百万円、115,939百万円含まれております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	46,736	55,692
1年超	295,384	324,050
合計	342,121	379,742

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
1年内	6,376	5,264
1年超	20,628	16,097
合計	27,004	21,361

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件及び海外マスターリース物件をいい、国内マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は48,394百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は2,501百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は1,635百万円（特別損失に計上）、減損損失は1,089百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,247百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は746百万円（特別利益に計上）、固定資産除却損は674百万円（特別損失に計上）、減損損失は4,162百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,067,163	1,090,837
期中増減額	23,674	△8,246
期末残高	1,090,837	1,082,591
連結会計年度末時価	1,317,200	1,333,547

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(94,563百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(6,916百万円)、減損損失(1,089百万円)、減価償却費(56,422百万円)及び為替換算差額(4,400百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(61,199百万円)であり、主な減少額は固定資産除売却(522百万円)、減損損失(4,162百万円)、減価償却費(58,586百万円)及び為替換算差額(6,299百万円)であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において単一のモール事業を行っており、地域の特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	274,999	35,850	13,288	324,138	—	324,138
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	274,999	35,850	13,288	324,138	—	324,138
セグメント利益(注) 4	52,460	5,622	2,686	60,769	25	60,794
セグメント資産	918,027	221,428	176,520	1,315,976	65,241	1,381,217
その他の項目						
減価償却費(注) 3	40,124	18,698	5,112	63,936	△25	63,910
減損損失	4,121	913	—	5,034	—	5,034
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注) 3.4	66,763	15,384	12,052	94,199	—	94,199

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

(2) セグメント資産の調整額65,241百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,776百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、当連結会計年度において中国のセグメント利益が4,859百万円、アセアンのセグメント利益が480百万円増加しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額(投資額)以外に、当連結会計年度の期首時点において、中国のセグメント資産が84,067百万円、アセアンのセグメント資産が7,939百万円増加しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	237,093	31,353	12,241	280,688	—	280,688
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	237,093	31,353	12,241	280,688	—	280,688
セグメント利益	30,597	2,296	1,474	34,369	25	34,394
セグメント資産	923,327	219,777	188,828	1,331,932	62,368	1,394,199
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	37,459	18,406	4,870	60,736	△25	60,711
減損損失	5,132	2,155	—	7,288	—	7,288
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 3	41,691	12,777	30,827	85,296	—	85,296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。
 - (2) セグメント資産の調整額62,368百万円の主な内訳は、各報告セグメントに配分していない全社資産62,154百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現利益の調整であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アセアン	合計
802,227	149,220	140,007	1,091,455

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	33,671	日本

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

モール事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アセアン	合計
807,711	144,608	154,764	1,100,085

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	32,734	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,731.11円	1,658.23円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	150.50円	△8.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	150.47円	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	34,239	△1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	34,239	△1,864
普通株式の期中平均株式数(株)	227,501,400	227,533,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	35,535 (35,535)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は、2021年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月31日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第27回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
社債の総額	金30,000百万円
各社債の金額	100万円
利率(%)	0.39%
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	2021年3月31日
償還の方法及び償還期限	2026年3月31日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の用途	借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

(共通支配下の取引等)

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社OPA（以下、「現OPA」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、現OPAが新設する100%子会社（以下、「新OPA」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（現OPA）を当社が吸収合併することを決議し、2021年3月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

現OPAを分割会社とし、新たに設立する新OPAを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社OPA

(2) 吸収合併

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、現OPAを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

2. その他取引の概要に関する事項

当社は、2016年3月1日に、ファッションビル事業を展開する現OPAを完全子会社化し、都市型ショッピングセンター（SC）事業を推進してきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）における消費行動の変容に対応した取り組みの強化を目的として、都市型SC事業の組織再編を行います。

新OPAはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図ります。現OPAが保有するコミュニティ型施設及び都市型施設の一部は当社が吸収し、ニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組みます。

以上の事業体制への転換により、立地特性に応じた取り組みを推進し、施設の収益向上・効率化を図ります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。